

令和6年 第3回

京田辺市議会定例会
一般質問通告書

京田辺市議会

令 和 6 年 第 3 回 例 会 次
京 田 辺 市 議 会 定 書

通告順位	議 員 名	ページ
1	久 保 典 彦	1
2	橋 本 善 之	3
3	次 田 典 子	5
4	岡 本 亮 一	7
5	片 岡 勉	8
6	早 川 由 紀 夫	9
7	向 川 弘	10
8	河 田 美 穂	12
9	国 重 昂 平	13
10	上 田 毅	15
11	増 富 理 津 子	17
12	青 木 綱 次 郎	19
13	吉 高 裕 佳 子	21
14	南 部 登 志 子	23
15	有 田 幸 平	25

1 子育て環境について

- (1) こども園化の計画が進んでいる中、既存の市立幼稚園との環境面の差がある。新たな環境整備として、市立幼稚園の御弁当給食の導入計画が進んでいる。安全性を確保しながらも、質の良い御弁当を提供する必要がある。現状と今後のスケジュールについて問う。
- (2) 中学校の部活動の地域移行について、公立中学校の休日の部活動を段階的に地域へ移行できるように進めていくとされている。その中で、移行に向けた協議会が今年度設置された。様々な課題を早急に整理し導入に向けて進めていく必要があると認識しているが、現在の進捗状況と今後のスケジュールについて問う。
- (3) 留守家庭児童会が各地域に設置されているが、地域によって子どもの増加や希望者の増加により、留守家庭児童会への受け入れが難しい状況や、十分な対応が取れていない留守家庭児童会もある。民間の力を活用する等、新たな取組みも視野に入れ対応していく必要がある。現状と今後の取組みについて問う。
- (4) 市立の小・中学校体育館において来年度を目標に空調設備の導入が進められていると認識している。導入に際しての工事期間や、工事等の影響で使用できない期間の既存使用者への対応等、今後のスケジュール及び進め方について問う。

2 公共施設について

- (1) スポーツ施設と文化系施設等において、減免制度の適応条件等が異なり、整合性が取れていない現状について、市民にとって公平な負担となるよう現在制度を改正されるよう準備が進められている。それに伴い、影響がある団体等への新たな支援も必要と考えるが、現在の進捗状況と今後の取組みについて問う。

- (2) 野外活動センターについて再整備計画が進んでいる。本市においても重要な事業であると認識している。事業開始に向けて遅れることなく、しっかりとスケジュールに沿って進めていくことが必要であるが、現状及び今後のスケジュールについて問う。
- (3) 田辺中央北地区の新市街地整備では、複合型公共施設の整備が計画されている。中央公民館の機能も整備が想定されているが、現在大規模な文化的行事などは中央体育館で主に行われている。それにより本来の使用用途であるスポーツ行事での使用が制限されている現状がある。新たに複合型公共施設を整備される際には、そのような現状を改善できるようにすることが重要である。本市の考えについて問う。

3 地域要望について

- (1) 市内で農機具等の盗難が複数発生している。警察との連携や防犯対策の強化などの支援が必要と考えるが、本市の把握している状況や、今後の考えについて問う。
- (2) 一休ヶ丘地域において歩道が狭く、新たな整備が必要な箇所があると認識しているが本市の考えについて問う。

1 天理山古墳群の保存を契機とした文化振興について

- (1) 京田辺市綴喜古墳群保存活用計画の検討状況を問う。
- (2) 綴喜古墳群の一つ天理山古墳群周辺では観光資源の掘り起こしや磨き上げを行う中で、観光・交流による賑わいの可能性や仕組みづくりなどの検討が進められていると思うがその状況を問う。
- (3) 天理山古墳群に近接した尼ヶ池は田辺北新市街地整備区域内の農地の灌漑用水池として利用されているが、土地区画整理事業により農地はすべて宅地化されることで、尼ヶ池の灌漑用水機能としてはおおよそ不要となる。当該池(地)の将来的機能、利用方針について問う。

2 有事の際の危機管理について

東日本大震災や能登半島地震、それに先月 8 日夕刻に発生した日向灘を震源とした地震を契機に「南海トラフ地震臨時情報」が発表されるなど、地震の危機が現実のものとなる中、改めて危機管理の点検が重要である。

- (1) 京田辺市において地震発生の際の危機管理で最も重要なことは何か。
- (2) 京田辺市において水防における危機管理で最も重要なことは何か。
- (3) 災害発生時の自助、共助の観点で、市が考える重要な取り組みは何か。

3 本市の社会資本がもたらす効果について

本市に関係する社会資本は、交通インフラに代表される高速道路や鉄道をはじめ文教・福祉施設、都市公園など成長都市京田辺を支える数多くの市民利便施設として整備されている。特に以下の 3 施設では市民にどのような利益をどのようにしてたら

すものか。

- (1) 新名神高速道路全線供用に伴う経済効果発出策について問う。
- (2) 複合型公共施設整備により市民が享受する具体的な価値及び効果とは何か。
- (3) 京田辺クロスパークは市民にとってどのような価値を生み出し、将来的にどのような可能性が期待できるのか。

4 市役所の組織力や職員の職場環境について

限られた行政資源を基にこれまでと同等以上の成果を生み出す、いわば生産性の拡充を主眼とした考えのもと、京田辺市行政改革大綱（令和6年度～13年度）が策定された。その中で特に、市役所の組織力や職員の能力向上の観点について問う。

- (1) 市役所本庁舎における職場環境（規模、部局の配置、働きやすさ）の適正性について問う。
- (2) 職員一人ひとりに対する業務の多様化及び業務量の増大には適正に対応されているか。
- (3) 職員間のコミュニティーは適切に維持発展されているのか。

1 大住ふれあいセンター整備基本構想について

- (1) 老人福祉センター宝生苑並びに大住児童館を大住ふれあいセンターに変更する理由とこの間の経過を説明せよ。
- (2) 高齢者化率がますます高くなる。北部における高齢者・児童生徒の人口の推移はどうか。
- (3) なぜ、現在利用している高齢者やサークルにアンケートや説明会を周知しないのか。利用者の声をしっかり聴くべきだ。
- (4) アンケートによると、お風呂をなくさないように多くの高齢者が希望している。健康のためにも常磐苑のように存続させる必要がある。
- (5) サークル活動が活発なのに継続できない状況にならないか懸念されるがどうか。
- (6) 児童館には、松井ヶ丘や山手東からの利用者が多くみられる。なぜ児童館をなくすのか。若い世代の方たちのためにも数年後に廃園となる松井ヶ丘幼稚園跡地を児童館とし拡張してはどうか。
- (7) 工事中の高齢者の健康が心配される。また、子どもたちも利用できない。代替案などどう考えているのか。

2 北陸新幹線問題について

- (1) 現在の進捗状況を説明せよ。
- (2) 諏訪ヶ原公園や松井山手駅周辺で行ったボーリング調査の結果はどうか。
- (3) 報道によると、松井山手駅からは、深さ 40 メートル以上の大深度地下利用が予想される。東京周辺において外環道工事での陥没からリニア新幹線工事が中断されているが同じような工法ではないのか。

- (4) 市民に十分な説明がないのに、市長はこのような状況で押し切っていいと考えているのか。
- (5) 物価が高騰しているなか、工事費などはどのように影響を受けると考えているのか。

順位 4 番

岡本 亮一

(日本共産党京田辺市議会議員団)

1 京田辺市南部地域のまちづくりについて

- (1) 京田辺市子育て支援拠点再編について、南部地域におけるコミュニティ拠点及び、その機能を持った施設の検討内容について問う。
- (2) 南部まちづくりセンターについて、多様な世代間の住民交流や自主的なまちづくり活動など、幅広く活用できる施設となっているのか。
- (3) 南部地域のコミュニティ拠点となる（仮称）南部住民センター（図書館、体育館の機能など含む）の建設を検討すべき。

2 子育て支援について

- (1) 子育て世帯への経済的支援を目的として、国民健康保険に加入している 18 歳（高校生世代）までの子どもの均等割を無料にすべき。
- (2) 急激な物価高騰が保護者の家計を圧迫している。とりわけ保護者が負担する学校給食費は重い負担となっている。義務教育は無償と定めた憲法第 26 条に則し、学校給食費を無償にすべき。

3 交通安全対策について

- (1) 同志社山手中央バス停前の交差点は、歩行者や自転車が利用する生活道路である。車両の増加に伴いこれまで事故が発生しているが、その認識を問う。
- (2) 同交差点の安全対策を求める。

1 市営霊園運営の現状と今後の対応について

- (1) 市営霊園の利用状況について問う。
- (2) 葬送の考え方や方法が多様化していると考えるが、本市の認識について問う。
- (3) 令和3年度を起点として使用権が消滅した墓地の対応状況について問う。

2 所有者不明となる不動産の増加抑制の取り組みについて

- (1) 固定資産税の徴収状況について問う。
- (2) 本年4月から相続登記の義務化が始まったが、固定資産税の事務においてどのような対応をしたのか問う。
- (3) 相続登記の義務化と固定資産税の徴収との関係をどのように認識しているか問う。
- (4) 固定資産税の納税者情報について、他の部局でも必要な場合があると考えられるが、こういった時の他部局との情報の連携・共有状況について問う。

3 近鉄興戸駅西側の広場暫定整備について

- (1) 廃川敷の土砂搬出完了が見えてきた。今後の広場暫定整備に向けた道筋について問う。
- (2) 今後、広場の整備が進んでいく中で第二和井田踏切の拡幅が望まれる。拡幅にあたって、どのような課題が考えられるか問う。

1 南海トラフ地震臨時情報への対応等について

気象庁による南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の発表において、本市の地域防災計画・震災対策編「南海トラフ地震防災対策推進計画」にかかる対応状況を問う。併せて、今後の総合防災訓練や部分訓練等の防災訓練計画を問う。

2 終活支援について

高齢者世帯や身寄りのない単身世帯、認知症高齢者等の増加が見込まれる中、権利擁護、そして住み慣れた地域で安心安全に暮らしていけるような福祉、医療、介護等の市の施策において、加えて終活支援への一層の取組みが求められる状況にある。

そこで、本市の終活支援への取組状況及び今後の施策について問う。

3 大住ふれあいセンターの整備基本構想等について

老人福祉センター宝生苑と大住児童館の複合施設「大住ふれあいセンター」について、「地域子育て支援センター松井山手」の移転を前提とした整備方針に対し、市の見解を問う。併せて、市立幼稚園・保育所再編整備計画における松井ヶ丘幼稚園の活用及び今後の子育て支援拠点の整備内容を問う。

4 緑の基本計画（案）について

本市の緑の基本計画（案）について、街区公園や街路樹の管理・利活用における課題、今後のあり方にかかる市の見解を問う。

1 軟骨伝導イヤホンの設置について

6月定例会での私の一般質問において、耳の聞こえにくい高齢者や難聴者が市役所窓口等の対応において大声での会話をすることなく、スムーズでプライバシーに配慮した対応ができるよう軟骨伝導イヤホンを設置すべきと質問・要望を行った。その際、実機を試して検討するとの答弁があったが、その後の経過を問うと共に、早い時期に導入すべきと考えることから以下の2点を問う。

- (1) 軟骨伝導イヤホンの実機による検証や分析の状況を問う。
- (2) 耳の聞こえにくい高齢者や難聴者が市役所窓口等において円滑な会話ができるよう軟骨伝導イヤホンを早い時期に設置すべきと考えるが、市の見解を問う。

2 「小1の壁」解消について

子どもの小学校入学後、特に共働きやひとり親世帯の保護者が仕事をしながら子育てを両立することが難しくなること、そして子ども自身が経験する生活リズム・勉強・人間関係等の環境の変化への対応に苦慮すること等が「小1の壁」と言われ、問題となっている。その内、保護者においては保育所・こども園では午前7時に子どもを預けられたが、小学校の登校時間や長期休業期間における留守家庭児童会では開門時間が遅くなり、それより早く出勤する家庭では子どもの居場所が無いことによる悩みをお聞きしていることから、以下の3点を問う。

- (1) 保護者における「小1の壁」に関しての市の認識を問う。
- (2) 朝の時間帯における子どもの居場所に関する保護者からの意見・要望の把握状況を問う。
- (3) 保護者からは、特に長期休業期間中の留守家庭児童会における午前7時からの預かりが望まれていることから早期に実施すべきと考えるが市の見解を問う。

3 带状疱疹ワクチン接種について

带状疱疹は主に中高年がかかる病気で80歳までに3人に1人がかかるとされている。皮膚に痛みやかゆみを伴う発疹が帯状に現れ、後遺症や合併症による髄膜炎・顔面麻痺・失明などの事例が報告されている。

带状疱疹は50歳以上ではワクチン接種により予防することができるが、8千円から4万円の費用が必要となることから、全国の自治体では独自の費用助成が進み、新聞報道によると2024年7月時点では約4割にあたる689の自治体が費用助成を実施している。

私は、以前から市独自の費用助成をすべきであると一般質問等で訴え要望してきた。その際、国の定期接種開始になれば費用助成が可能になり周知も行うとの答弁があった。

そして、今年6月の厚生労働省専門委員会ではワクチンの安全性や費用対効果が期待でき、供給体制も可能であるとして帯状疱疹ワクチンが令和7年度からは公費で受けられる定期接種に加わる見通しとなった。これらの状況も含め以下の3点を問う。

- (1) 令和7年度開始の見通しとなった帯状疱疹ワクチンの定期接種の状況と内容の説明を求める。
- (2) 定期接種が始まることが分かった。本市において、現段階から前倒しで費用助成を行うことで、早期に一人でも多くの市民に帯状疱疹の予防を推進すべきと考えるが市の考えを問う。
- (3) 带状疱疹ワクチンの定期接種開始に当たっては早く・広く・確実に広報を行うことが求められる。本市の広報の予定および内容を問う。

1 防災・減災対策について

- (1) 防災士と一緒につくるマイ・タイムライン講習や、ローリングストック、携帯トイレの備蓄等を地元で講習会ができるように、市として「防災士講習」をすべき。
- (2) 親子で参加する、避難訓練を実施してはどうか。
- (3) 政府が、防災基本計画を修正した。修正された計画では市町村に対し、避難所の開設当初から、間仕切りと段ボールベッドを設置することや、トイレトレーラーなど、より快適なトイレの設置に努めることを求めているが、本市の対応は。
- (4) ペット同伴、同行避難訓練を実施すべき。
- (5) 市民への防災・減災の施策などの広報を、ほっと京田辺などに毎回、安心まちづくり室コーナーなどを設けて発信すべき。

2 明年2025年終戦80年の節目に向け、平和施策の充実・拡大をすべきについて

- (1) 小・中学生平和大使ひろしま派遣事業の充実・拡大を。（人数の拡充、場所の拡充。参加した児童・生徒の体験を、各小・中学校でしっかりと広げていく等。）
- (2) 小・中学校の修学旅行先を、広島や長崎にしてはどうか。
- (3) 平和のつどいの充実と、参加者を拡大する取り組みをすべき。（広島市が実施している、国内の自治体に対する、原爆被害等を疑似体験できる「VRゴーグル」の、貸し出しを申請するなど。）
- (4) 実際に戦争を体験した方の話を聞いたり、手記を読んだりして、若い世代が語りつぐ活動をすべき。

1 地域子育て支援センターと保護者支援について

- (1) 地域子育て支援センターの役割について問う。
- (2) 本年 3 月には三山木地域に地域子育て支援センターが移転開所し、また今後大住ふれあいセンターが再整備をされると聞いているが、今後の地域子育て支援センターのスケジュールについて問う。
- (3) コロナ禍を経て、産後鬱になっている方も多くなっていると聞く。また現在新たに保護者間でのコミュニティを構築することが困難になっているとも聞く。子育て支援とは同時に保護者支援でもあると考えるが、市の認識と取り組み状況について問う。

2 府営水道と本市の水道ビジョンについて

- (1) 本年 3 月に大住浄水場の今後の整備について質問したが、その後の議論の進捗状況について問う。
- (2) 京都府営水道の建設負担水量の調整についての協議に対する本市のスタンスについて問う。
- (3) 昨今の物価高騰などの影響もあり、京都府営水道では料金改定に向けて調整に入っていると聞く。現状について問う。

3 地域要望

山手東の住宅の中を通る小学校や幼稚園へのアクセス道路であり、通学路になっている山手東上西野線は L 字に曲がっており、先の見えにくい道路であるにも関わらず、スピードが出ている車が散見され、非常に危ない状態である。あんしん歩行エリ

国重 昂平

アやゾーン30などに指定するなどの速度抑制対策を講じてはどうかと考えるが市の認識について問う。

1 教育（保育を含む）の無償化について

本市においては、学校給食においてセンターを新設し、保護者の皆さんから喜んでいただいているところである。一方で、給食費は無償化にならないのかとの声もあがっているが、市は現時点では考えていないとのことである。

子育て世代のそういった経済的な負担の軽減を求める声に応え、教育の無償化において、例えば条件付きで第2子から教育を無償化（給食費は有償）する等、少しずつでも進めていくことを検討されてはいかがか。

市の考えを問う。

2 市内の市道及び府道、そして田辺東小学校前市道について

(1) 現在舗装されている公道について、センターライン及び歩道ラインの他、横断歩道、またその停止ラインや、通学路においてはゾーン30等々の文字が見えない所が非常に多い。交通事故等を想定すれば非常に危惧するところである。

早急な安全対策が必要であると考える。

(2) 田辺東幼稚園～田辺東小学校前防賀川間において、特に朝の通学時間帯は抜け道をする車両が非常に多く、通行車両のスピードが問題である。

上記2件の質問を、令和6年3月定例会において質問をしたが、その後の進捗について問う。

3 移動式防災トイレについて

移動設置型トイレについて、令和3年12月定例会で一般質問をしたが、本年1月1日の能登半島地震における大震災、またその後は8月8日16時43分頃に日向灘

を震源地とするマグニチュード7.1の地震が発生し、南海トラフが動き出したかと報道があった。

その後、南海トラフ地震関連解説情報が気象庁から発表され、想定地域ではプレート境界の固着状況に特段の変化を示す地震活動等は観測されてはいないと発表されたが、今後、想像もつかない、台風を含めた災害時の備えとして、清潔で快適に使える移動設置型トイレを所有する事を改めて検討するべきと考えるが市の見解を問う。

1 こども誰でも通園制度について

2026年度からの本格実施が決まった「こども誰でも通園制度」は、保育施設に通っていない生後6ヶ月から3歳未満の未就園児を対象に、親の就労を問わず、月10時間程を上限に保育所や認定こども園などで保育サービスを利用できるようにする制度である。京田辺市での実施についての問題点を問う。

- (1) 「こども誰でも通園制度」の目的、基準への市の認識は。
- (2) 市内の対象人数は。幼稚園・保育所再編整備計画への実施することによっての影響は。
- (3) 現在行われている一時保育との違いについて。

2 生活保護制度について

生活保護は2013年から2015年にかけて、生活保護費が最大で10%も引き下げられ、削減総額は670億円で過去最大となり、いまでも引き下げられたままである。これに対し全国では、29の都道府県で1,000人を超える人々が生活保護減額は、生存権を侵害し、憲法違反であり、削減の取り消しをもとめる訴訟がおこなわれている。本市の生活保護制度の運営と実情について問う。

- (1) 生活保護の申請から給付を受けるまでの日数的なことと手続等について。
- (2) 扶養義務の取扱いについて。
- (3) 保護受給中の家具什器の購入について（エアコン、テレビ等）。
- (4) 「生活保護のしおり」の運用と改善について。
- (5) 生活保護制度が憲法に保障されたものであることの広報について。
- (6) 物価高騰に見合った基準額に増額するよう、国に求めるべきと考えるが市の認識は。

3 有機フッ素化合物（P F A S）対策について

有機フッ素化合物 P F A S について、欧米などが規制強化する一方で、日本は極端に遅れている。健康被害を未然に防止するための予防原則の立場で、安全対策強化に転換するべき。

- (1) 市内各浄水場 4 系統の給水栓で実施している検査結果について問う。
- (2) 井戸、土壤の調査について。
- (3) 命と健康を守るために P F A S 規制と対策を抜本的に強化するよう国に求めるべきだと考えるが市の認識を問う。

1 北陸新幹線京都延伸計画について

国土交通省は8月に敦賀以西の北陸新幹線延伸ルートについて、京都駅の場所として3案を示した他、工期や事業費について大幅に延長、増額する見通しを与党PTに提示し、公表した。また同案では、京田辺市の松井山手駅付近に設置するとされる新駅は地下駅とする案が示されている。

(1) 今回、国土交通省が示した案について、2017年3月に松井山手駅付近に新駅を設置するとした計画見通しと比べ、計画全体の工期や事業費が大幅に変更された他、京田辺市松井山手駅付近に設置するとされる新駅についても、地上駅から地下駅への大幅な変更がなされている。

これらの変更も含めた今回の国土交通省の計画案について、市長の見解を明らかにされたい。

(2) 今回、公表されたルート案などについて、京田辺市に対し国土交通省もしくは鉄道・運輸機構から、説明などがなされたのか。まだであれば、早急に説明を求めるべきと考えるが、市の考えを明らかにされたい。

(3) 松井山手駅新駅について、地下とする案が示されている。建設費等の地元負担や、工事規模などについての見通しと、それらに対する京田辺市の考えを明らかにされたい。

(4) この間、京田辺市内においても実施されたボーリング調査の状況、およびその結果についての報告などがどのようになっているのか、明らかにされたい。

(5) この間、北陸新幹線敦賀以西のルートについて、「小浜・京都」ルート見直しの声が広がり、「米原」ルートへ変更すべきとする意見も出されている。この点についての、市長の見解を明らかにされたい。

2 会計年度任用職員の「3年公募」の見直しについて

総務省は「会計年度任用職員制度導入等事務処理マニュアル」を改正し、会計年度任用職員の継続雇用について、上限を連続2回までとし3年目は公募とする取り扱いを撤廃した。

- (1) 総務省通知を踏まえ、京田辺市でも会計年度任用職員の契約更新について、上限2回までという制限を廃止するよう求める。
- (2) 会計年度任用職員の待遇改善として、本人希望により正職員への採用や、継続採用を進めていくべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

3 市立文化施設使用料減免基準の見直しについて

- (1) 市立文化施設使用料減免基準の見直しについて、パブリックコメントが実施されたが、その結果の概要、特徴と、市当局の受けとめなどについて、明らかにされたい。
- (2) 市立文化施設使用料減免制度について、これまで同制度が果たしてきた役割、意義について、市の考えを明らかにされたい。
- (3) 市立文化施設使用料減免制度について、引き続き登録団体・サークルについては10割減免を継続することを求める。

1 参画と協働のまちづくりについて

本市の総合計画の目的の中には、「目指す都市像の実現に向けて、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を担いながら参画、協働してまちづくりに取り組む」と書かれている。これを確実に進めるためには、自治条例の制定が必要と考えるが市の見解は。

2 複合型公共施設整備基本構想について

- (1) 市は基本構想策定に向け、多様な声を聞くとしてヒアリング調査やパブリックコメントや懇話会等を行ってきたが、その検証と今後の取り組みについて問う。
- (2) 社会教育施設である中央図書館、中央公民館を複合型公共施設に移転する予定としているが、それぞれの理念や事業手法等について、どのように考えているのか教育委員会の見解を伺う。
- (3) 複合共用機能としての郷土資料展示とは、どういったものを想定されているのか市の見解を伺う。
- (4) 子ども支援機能（子育て支援拠点、多目的ルーム、一時預かり等）、市民交流促進機能（男女共同参画、市民活動、大学連携、高齢者健康増進等）、行政相談機能（子育て相談、女性相談等）が、併設機能として想定されているが、市の見解を伺う。

3 地域福祉の充実に向けて

- (1) 第4期京田辺市地域福祉計画が令和4年度から8年度までの5ヶ年の計画となつており、ちょうど中間の時期となるが、現時点での進捗状況と課題について問う。

- (2) 地域の権利擁護支援、成年後見制度利用促進機能の強化に向けて、市は令和4年度に成年後見ステーションを設置し体制を整えてきたが、その取り組み状況と今後の課題について問う。
- (3) 国は、令和6年4月に孤独・孤立対策推進法を施行し、各自治体に「孤独・孤立対策地域協議会」の設置を努力義務とした、本市では今後どのように取り組んでいくのか見解を伺う。

1 近鉄新田辺駅東側地域の再開発および整備について

スーパーの跡地を購入された不動産会社が、独自にマンションを建設されようとしている。また、周辺の土地や建物の購入も、少しづつ進められている。市が本気でこの地域の再開発および整備を検討しているのならば、この不動産会社にも協力を求め、ともに計画を進めていく必要があると考える。

- (1) この不動産会社の計画について、市は知っているのか。
- (2) 現段階では、跡地にスーパーはできない。買い物ができずに困っている市民は多い。市としてどうするのか。
- (3) 旧307号線の拡幅計画は、地権者の合意もできていたと聞く。なぜストップしているのか。
- (4) 東側地域の活性化を進めていくためには、若い世代のファミリー層の定住増が望ましい。このことを念頭に置き、この不動産会社と交渉すべきと考えるが、市の見解を問う。

2 学校教育について

- (1) 発達障がいや学習障がいなどにより、教育に配慮を必要とする生徒の情報共有ができるていないケースが複数あった。情報共有がしっかりととなされ、適切な学習を行なうことができれば、不登校になることもないし、普通学校への進学もできる。生徒の今後の人生に大きく関わる課題に、丁寧に向き合っていくことが必要と考えるが、教育委員会の姿勢を問う。
- (2) 培良中学校で新たな取り組みが始まり、通学希望者は市全域から通えるようになった。

- ア 現段階での評価および生徒や保護者からの反応について問う。
- イ 現在の取り組みに加え、語学や受験勉強に特化した教育も進めていく必要があると考えるが、市の見解を問う。

3 元さんさん山城の虐待認定問題について

- (1) 虐待認定について、取り消しもしくは再調査を求める。
- (2) 被虐待者とされた方が、話し合いの過程で市から虐待を受けたと申告されたが、その後の対応はどうなっているのか。

4 身を切る改革を

市長や特別職、議員の報酬削減、経費削減（政務調査費や費用弁償等の廃止、虚礼廃止、宿泊費の実費支給）を求める。とくに宿泊費については、今後価格が上昇することも踏まえ、適正価格に修正しなければならない時がくる。その時までに実費支給に切り替えるべきと考える。

1 孤独・孤立社会対策について

- (1) 孤独・孤立対策推進法の施行において本市の取組み、方向性について問う。
- (2) 単身高齢者等に対する見守りの取組みや、住民の異変に対する察知、対策について問う。
- (3) 子ども食堂への支援について問う。
- (4) ひきこもり、不登校対策について問う。
- (5) 若年層のオーバードーズが社会問題となっている。その背景には、興味本意、いじめ、虐待、人間関係の悩み、学校での孤立等つらい気持ちを和らげるために市販薬に頼ってしまう事が原因の1つと考えられている。このような課題に対する本市の認識、今後の対策について問う。